

一般質問 12人が市政を問う



2番
中島ゆき子議員

飛騨街道金山宿の古民家を活用したまちづくりについて

①この事業に対する下呂市の関わり方は。

◆市長

すでに大まかな計画は立ててみえると思いますが、詳細な計画と中核となる組織をお示しいただき、その上で再度検討に入らさせていただきます。

②金山地域の地域再生計画の予定は。

◆金山振興事務所長

団体から地域再生計画の提案があった場合は、計画の内容と地域や市全域の状況を見据えながら、計画の方向性を見極めて行くこととなります。

平成29年3月から「総合事業」に変わった介護保険制度の、要支援1と2に対する下呂市の取り組みについて

①下呂市で総合事業の対象となる人数は。

◆健康福祉部長

平成29年3月1日時点で、要支援1が201人、要支援2が231人、総合事業の対象者は

432人です。

②現在までの進捗状況は。

◆健康福祉部長

平成29年3月以前に、要支援又は要介護の認定を受けている方については、介護認定の更新に合わせ、順次、総合事業へ移行しています。

訪問介護相当サービス（ホームヘルプサービス）は、7月末現在46人が利用（内訳は、移行前が22人、移行後が24人）、通所介護相当サービス（デイサービス）は、132人が利用（内訳は、移行前が76人、移行後が56人）、通所型サービスC（短期集中予防サービス）は、35人が利用しています。

◆健康福祉部長

③問題点とその対策は。
移行の手続きなどにおいて、問題は生じていません。今後の新規サービスについては、地域資源を十分に把握しながら、何が必要なのか慎重に検討を進める必要があります。市としては利用者を中心とした地域単位での話し合いを通じ、状況の把握に努め、新たなサービスの検討を進めて行きます。



飛騨街道金山宿



12番
中島新吾議員
(日本共産党)

自然災害対策の強化のために振興事務所の機能の充実こそ必要

夏の豪雨による全国での災害発生に、「いつか、ここでも起こるのでは？」という声が寄せられている。この不安に応え、市民の命と財産を守る体制の強化についての考えを問う。地域ぐるみで迅速に対応できるため、高齢化がすすむ地域でもあり、防災啓発活動に一層の工夫が必要ではないか。とりわけ、金山・小坂・馬瀬地区において、いざと言う時の振興事務所の機能は、地域コミュニティの維持が不安な状況では役割は重くなっている。地方交付税の拡充、一般財源の増額こそ必要だと国や県はつきりと意見を伝えて。

◆市長

地域の防災拠点である振興事務所の重要性については、充分認識しています。昨今の風水害の被害においては、地域支部の体制を早めに確保するため、職員を配置するなど対応策を講じています。

地方交付税については、合併自治体の支所に要する経費、消防署

の分署に要する経費など、新たに平成26年度より順次算定に加えられています。今後も全国市長会、合併市長村全国会議などで国に対し強く要望していきます。

◆市長公室長

さらなる防災知識の普及などを進めていく必要があります。特に高齢者に対しては、啓発リーフレットを地域福祉の担い手の皆さんの協力をいただき配布するなど、効果的な啓発方法を関係部局と協議します。

核兵器廃絶に対する積極的な取り組みを

7月7日「国連会議」は、人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約を、国連加盟国の約3分の2、122の国の賛成で採択した。平和首長会議に参加する市長としても、ぜひ積極的な取り組みを。

◆市長

市の第2次総合計画の中でも、平和な世界の実現と題して「核兵器撤廃と恒久平和の実現に向けた取り組みを推進する」とあります。平成24年10月1日には、こうした取り組みを推進するため、広島市長が提唱した平和首長会議に加盟をし、今年も8月に原爆ボスター展と署名コーナーを設置しました。今後も加盟自治体などと協力し、核兵器のない平和な世界の実現に向けて取り組みます。



5 番
今井政嘉議員

国際交流事業について

ケチカン交流30周年を迎え、これからの交流事業を行う基本的な考え方は。

◆市長公室長

金山町国際交流協会、萩原町国際交流協会、両協会とも自主的な活動をしていますので、市としてはこの状況を維持しながら、国際交流を継続したいと考えています。

企業内保育を含め子育て支援策の充実を

①企業内保育を行う事業所に対して、今後の支援等基本的な考え方は。

◆健康福祉部長

下呂市保育研究会が開催する研修会などに、事業所内保育施設の保育者にも参加していただき、質の向上を図っていきます。また、今後は下呂市保育研究会を中心に、研修はもとよりの情報交換や交流の場を設けて、相互の連携が図れるような仕組みづくりをしていきます。

②ポケットパークなど、小さな子

どもが遊べる環境整備計画を進めるべきでは。

◆健康福祉部長

小さな子どもが遊べる環境整備には、維持管理体制に沢山の課題を抱えていることも事実で、地域でそれを支える体制づくりを検討していきます。

健康をキーワードにした行政運営

①妊娠期をはじめとする乳幼児を持つ親への事業展開は、具体的にどのような事を行っているのか。

◆副市長

①子育て支援事業を各地域において実施②赤ちゃんカフェ14回実施予定③UPカフェ（子育て中の母親が交流する場）10回を予定④親学び講座⑤イクメン親学び講座⑥プレママカフェ（妊娠期の母親の交流）⑦定期検診時での母親へのリサーチ活動などです。

②住んでいる人や観光で訪れた人が、街歩きしやすい歩道整備計画を早急に進めるべきでは。

◆建設部長

歩道に特化した整備計画は今のところありませんが、市道の新設・改良工事を行う場合にも、道路改良に併せて必要な歩道は整備します。例えば、合掌村から下呂交流会館までの、市道森8号線の現道拡幅及び線形改良に併せて、歩道整備も進めます。



1 番
尾里集務議員

馬瀬村水源涵養林造成基金について

水源涵養林造成基金は合併前より馬瀬地域で、間伐補助金の嵩上げ分として活用されてきました。が、他の有効活用を考えていますか。例えば、林種転換、景観整備、危険木等の除去など。

◆馬瀬振興事務所長

この基金は、先人諸氏が水源地域保全の為に積み立てられた貴重な財源であり、水源地域馬瀬が豊かで清らかな水を守り続け、地域づくりの一助となるための運用への強い思いと責任があります。皆さまからご意見をいただきながら、平成32年度までの5年間の基金運用計画を策定し、これをベースとして、課題やご要望などの実勢を反映した運用をしていきます。

旧馬瀬中学校校舎利用計画について

平成28年度末をもって閉校となった旧馬瀬中学校の、校舎利用計画について公募状況は。利活用までの今後のスケジュールは。

◆教育部長

現在まだ公募を行っています。早急に、アイデアを募集したいと考えています。

利活用までのスケジュールは、本年度中に計画を決定し、地元説明会を開催します。来年度中には、利活用に関する契約を締結したいと考えています。

災害予防のため森林整備を早急に

今年も全国各地で集中豪雨などにより災害が発生しています。被害地は流木などで道路や川などが寸断されています。下呂市もいつ災害が起こるかかわからないので森林整備を積極的に進める必要があると考えています。そこで、災害予防のための森林整備を、市としてどのように考え取り組んでいるか。

◆農林部長

豪雨の時に伐った木が流木となって流れ出すことがないように、少しでも搬出が進むように考えています。作業道の新設や維持補修費を支援したり、搬出材積に際して補助金を出すなど、できるだけ山に木を残さないように取り組んでいます。山の全ての施業は補助金があれば成り立たない状況です。国では森林環境税の議論がさだれ、現場の市町村に必要な財源を交付し、森林施業を強化するなど話し合いがされています。



3 番
田中副武議員
(公明党)

防災について

①下呂市業務継続計画（BCPP）の状況は、課題は、また市全体で防災力を強化するため事業所に推進しては。

◆市長公室長

平成28年12月に、業務継続計画地震災害対策編を策定しました。BCPPは計画策定し保管しておくだけでは意味がなく、継続的な取り組みによって定着化を図り、徐々に災害に強い体制を築いていくことが重要です。事業所への推進については、国や県、関係機関、団体と連携した推進方策などについて検討を進めます。

②指定避難所（学校等）での断水時、水洗トイレに代わる備えは。

◆市長公室長

指定避難所におけるトイレ対策として、排便収納袋を便器にセットして使用する簡易トイレ94基と、約250ℓの便槽を備えた組み立て式トイレ21基を各地域に分散備蓄し、既設トイレを補うこととしています。過去の大規模災害で得られた教訓を踏まえながら、

避難所として求められる機能を十分に確保するために、必要な方策について、今後も研究を進めます。

丸ごと支援について

◆健康福祉部長

丸ごと支援は地域づくりの取り組みの支援と、公的な福祉サービスへのつなぎを含めた「丸ごと」の総合相談支援の、体制整備を進めていくというものです。下呂市も、これまで社会福祉課、児童福祉課、高齢福祉課とそれぞれ課があり、相談窓口は年齢や相談内容によって異なります。こうした中、行政としても「丸ごと」の総合相談支援の体制整備を進めていくと言ったものです。ワンストップサービスではありませんが、総合相談窓口で市民からの相談を受け、専門的な部門につなげていきます。また行政組織も従来の制度を横串でつなぎ、情報を共有し、網の目を狭めていく施策を進めたいと考えています。



6 番
各務吉則議員

御嶽高原高地トレーニングエリアの今後の取り組みについて

①クロスカントリーコースの利用状況は。

◆市長公室長

推測ですが、グラウンド利用者の概ね1割程度、約700人に利用いただいているようです。

②パノラマグラウンドの利用状況は。

◆市長公室長

7月末現在で1712人です。前年同月が1981人で、269人の減となっています。

③トップアスリートと市民との交流状況は。

◆市長公室長

高トシ推進協議会主催の、青山学院大学陸上競技部による「陸上クリニック」に、下呂市内中学生75人が参加しています。

④県に運営が移行された御嶽濁河高地トレーニングセンターの利用状況は。

◆市長公室長

7月末現在で2069人です。前年同月が1685人で、384

人の増となっています。

◆市長公室長

⑤地元食材の利用の状況は。

食材の調達については、地元小坂農協より現地まで週2回程配達いただいています。引き続き地元からの調達を要望していきます。

◆建設部長

御嶽山の警戒レベルが1になったが、今後の避難経路、防災対策は

火山防災対策のため、県道濁河温泉線、榎谷林道の改良は。

県道濁河温泉線は、見通しの悪い屈曲部やカーブの狭小区間について順次、対策を進めていただけると伺っています。

◆農林部長

「御嶽山火山防災計画」では、県道を利用して非難することになっていきます。ハザードマップで、兵衛谷、榎谷に沿って、火砕流や融雪型火山泥流があるため、榎谷林道は避難路として適当でないと思います。

◆市 長

地元である小坂地域の皆さんが、地域残しのために一丸となって推進されること。また、下呂市民の総意として強く推進されるならば、私も認定に向け努力を惜しまぬ覚悟でいます。